

日本共産党の松岡徹です。知事提出議案第5号「熊本県税条例の一部改正条例の制定」、第13号「税条例の一部改正にかかわる専決処分の報告及び承認」には同意できません。

これらは、地方税法改正にともなうものです。地方税法改正は、消費税増税を前提にした激変緩和、あるいは景気対策としての減税、それによって生じる地方税収減収分の代替としての増税、地方自治体間の税収格差の水平調整などで、消費税を地方財政の主要な財源にすることが施策化されています。

第5号議案については、消費税率の引き上げに伴い、地方交付税の交付団体と不交付団体間で格差が一層ひどくなることが予測されます。その対策として、新たに地方法人税が新設されました。

地方税の一部を国税として地方交付税の原資とし、税率の偏在による自治体間の財政力格差を水平調整しようというものです。

自治体間の税収格差の是正は、地方交付税の財源保障と財政調整の機能を強化することですべきです。

地方法人税による形での自治体間の税収格差の調整は、消費税を増税し、消費税を地方財政の主要財源にしようとする方向と一体のもので賛成できません。

第13号議案については、自動車取得税の引き下げの代替財源として、軽自動車、原付・オートバイなどの軽自動車税が大幅増税となるというものです。

軽自動車税の標準税率は、自家用自動車については1・5倍、貨物用は約1・25倍になります。50CC以下の原付については、2倍になります。

自動車取得税が廃止された場合に失われるエコカー減税による車体課税のグリーン化機能を代替するために軽自動車にも重課が導入されます。2016年4月1日以降、最初の新規検査から13年経過した軽乗用車には標準税率の20%が重課されます。新税率施行前の駆け込み買い替えや買いかえずに乗っていた場合も、最初の新規検査から13年経過した時点で一気に1・8倍の増税となります。

日本国内の軽自動車普及は、新車販売台数の4割近くのシェアであり、特に地方、郊外で顕著です。公共交通が不便なところでは、1世帯2台、3台のところも少なくなく、軽自動車は不可欠です。原付・2輪車も同様です。

自動車業界の要望に沿って、自動車取得税を減税・廃止し、その減収のツケを軽自動車税増税で賄うことは、消費税増税に加えて、

国民に2重の負担増を押し付けるものです。

低所得者、国民に対して最も不公平な税制である消費税を、住民の福祉の増進を主たる任務とする地方自治体の主要な税源とすることは、本末転倒といえるものです。こうした仕組みの導入には賛成できません。

以上の理由で、知事提出議案第5号、第13号には反対です。

請第47号「川内原発再稼働に際し、避難者受入れに関する国への意見書提出を求める請願」は、採択すべきです。

一般質問でも強調しましたが、5月21日の福井地方裁判所は、「原発事故は250キロ圏の人格権を侵害する」と指摘しています。250キロということは、川内原発事故によって「人格権が侵害される」のは熊本県全体がその範囲です。熊本市は110キロ地点です。

川内原発は、地震と活断層、火山爆発と火砕流、火山灰、災害要援護者を含む避難計画の根本的不備など、あらゆる面からみて再稼働すべきではありません。一般質問では、こうした角度から川内原発再稼働はすべきでないことを明らかにしましたが、原発再稼働論

は、他の角度から見ても破綻状態です。

原発再稼働推進、あるいは「やむなし」と考える経済界などの論として、「経済が大変になる」ということが言われますが、そういう立場の人がいま盛んに強調しているのが、「経済は回復した」ということです。アベノミクスによる「経済回復」論には見解を異にしますが、「原発停止が続けば日本経済が落ち込む」といつてきた人たちにとっては、原発が停止して3年余りになるのに、「経済回復」を喧伝しなければならないという、極めて説明しにくい、皮肉な事態となっています。

「原発をとめていることで、年間1・5兆円から3兆円化石エネルギーの代金を払っており、日本の『国富』が流出し、失われつつある」という人もいます。国際収支は確かに黒字から赤字になってきています。しかし、それが原発事故のためかというところではありません。

国際収支は、2007年までは20兆円前後の黒字でしたが、その黒字が大幅減少にカーブを切ったのは2008年です。

原発事故はその3年後の2011年です。それでは、なぜ国際収支が黒字から赤字になったのか。日本の輸出が大幅に減っているか

らです。2007年には83兆9千億円あった輸出額が、2012年には、63兆7千億円に激減しています。なぜ輸出が減っているのか。過度の円高と、とりわけ大きな要因は、日本の大手製造業のほとんどが製造拠点を海外に移したからです。

福島原発事故の化石燃料の輸入量はどうか。調べてみますと、化石燃料の輸入量は増えておらず、むしろ減っています。輸入総（金）額は増えています。価格が高くなっているからです。

これは原発というより国のこの面での政策力、交渉力の問題です。

よく論じられる経済の面からみても、原発再稼働の論拠は破たんしています。

原発事故は国を滅ぼす規模の危険を持っています。ひとつ間違えば、人の住めない日本、九州、熊本になってしまいます。

人々のこと、農林水産業のこと、郷土のこと、国を大事に思うなら、この道は断じて進んではなりません。

請第47号「川内原発再稼働に際し、避難者受入れに関する国への意見書提出を求める請願」の不採択に対する反対討論を終わります。